

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 580302 文化財保護委員会運営事業		主管課名 教育行政課									
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 神谷 浩一							
		施策	文化・芸術に親しみ、育むまち									
		基本事業	文化財の保存と活用									
	(1)事業の概要											
	文化財の保存、活用等に関し教育委員会の諮問に答え、または教育委員会に意見を具申し、及びこのために必要な調査研究を行なう。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
				名称	単位							
				文化財保護委員会の開催回数	回							
				文化財保護委員会研修会の実施回数	回							
				その指標								
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		文化財保護委員会の開催(2回) 文化財保護委員会研修会の実施(3回) 文化財の保護に関する審議(1件:文化財資料の購入)										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 文化財保護に関する諮問及び重要事項			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
			名称	単位								
			文化財保護に関する諮問及び重要事項の審議案件	件								
			その指標									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 文化財保護に関する諮問及び重要事項を審議し、教育委員会に意見を提出してもらう。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
			名称	単位								
			文化財保護に関する答申及び建議の件数	件								
			その指標									
(4)結果(上位基本事業の意図) 伝統文化を保護保存し次代に継承する			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
			名称	単位								
			伝統文化の保存と継承が重要であると答えた人の割合	%								
			伝統文化の保存と継承に満足と答えた人の割合	%								
			その指標									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		回	2	2	2	3	3	3				
		回	4	3	3	3	3	3				
(6)の対象指標		件	2	2	2	3	3	3				
(7)の成果指標		件	2	2	2	3	3	3				
(8)の結果の成果指標		%	74	62	74	74	74	74				
		%	50	53	50	50	50	50				
(10)予算費目					会計	01 一般会計	款	10	項	05	目	06
(11)コスト					年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値	
事業費(決算又は予算額)					単位	518	208	253	253	253	253	
A 財源内訳	国庫支出金					千円	0	0	0	0	0	
	県支出金					千円	20	0	20	20	20	
	地方債					千円	0	0	0	0	0	
	その他					千円	0	0	0	0	0	
	一般財源					千円	498	208	233	233	233	
人件費B					千円	938	675	675	934	934		
正職員従事時間×人数					時間×人	83×3	60×3	60×3	83×3	83×3		
正職員以外の人件費					千円		7	7	10	10		
その他費用C					千円	35						
トータルコストA+B+C					千円	1,491	883	928	1,187	1,187		
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)					千円/件	746	442	464	396	396		
					千円/							
					千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 580302 文化財保護委員会運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和47年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 昭和46年3月制定の文化財保護条例に基づき、文化財の保存と活用を審議する附属機関として教育委員会に設置された。	特になし
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し文化財を取り巻く環境が著しく変化している 変化している 変化し文化財を取り巻く環境が著しく変化している内容。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	文化財保護法(第190条)、みよし市文化財保護条例(第4条) 文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議するため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	委員会は、文化財保護に関する諮問又は、重要事項が発生した場合に開催するため、予め開催回数を固定することは困難である。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	文化財を次代に継承するために、文化財保護に関する他市町村の取り組み状況の調査研修や、他機関主催の研修会等への参加を通じた文化財保護に関する情報収集が必要なため、現状の水準を維持する。それと共に新たな市指定文化財の検討を行う。					